

【港湾整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
室蘭港 入江地区 複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル整備事業 北海道開発局	25	84	輸送コスト削減、震災時の輸送コスト削減、施設被害回避 (H19年度 予測取扱貨物量：201千トン/年)	24	3.5	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、地域の周辺環境が改善される。
函館港 万代地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	26	34	業務コスト削減 (H13年度 官公庁船2隻) 輸送コスト削減 (H13年度 取扱貨物量：67千トン/年)	23	1.5	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、地域の周辺環境が改善される。
宍形港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	22	41	輸送コスト削減、震災時の輸送コスト削減、施設被害回避 (H22年度 予測取扱貨物量：161千トン/年)	18	2.3	・石材運搬船と漁船の混在が解消され、漁獲物への粉塵等の悪影響が解消される。 ・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、地域の周辺環境が改善される。
青森港 沖館地区 複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル整備事業 東北地方整備局	40	143	震災時の輸送コスト削減、施設被害回避 (H24年度 予測取扱貨物量：12,756千トン/年)	33	4.4	・通常時に加えて、震災時においても安定した物流機能を確認する。
能代港 大森地区 エネルギー港湾(航路(埋没)) 東北地方整備局	28	78	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量：2,725千トン/年)	25	3.2	・船舶の大型化により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
千葉港 葛南中央地区 多目的国際ターミナル 関東地方整備局	25	98	輸送コスト削減 (平成11年度 取扱貨物量：200千トン/年)	22	4.5	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
東京湾 湾奥地区 海域環境創造・自然再生事業 関東地方整備局	25	110	自然浄化機能の低下した東京湾奥部における環境修復効果(水質・底質環境の改善、多様な生物の生息・生育環境の回復)	21	5.2	・過去に干潟であった海域に浅場・干潟を造成する事によって、沿岸域における多様な海辺生物の生息場を確保することができ、20haにアサリが分布した場合、8~9万人規模の下水処理場(濾過量：SS)に匹敵すると推定される。
呉港 阿賀地区 臨港道路(阿賀マリン線) 中国地方整備局	104	697	輸送コスト削減 (平成19年度 予測交通量：9,280台/日)	93	7.5	・臨港道路の新たな整備により、渋滞が解消されるため、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 排出量の削減、沿道騒音の軽減が見込まれ、港湾の周辺環境が改善される。
博多港 須崎心頭地区 多目的国際ターミナル 九州地方整備局	119	421	輸送コスト削減 (平成12年度 取扱貨物量：861千トン/年)	92	4.6	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
厳原港 厳原地区 離島ターミナル整備事業 九州地方整備局 長崎県	38	55	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量： [RORO貨物] 824千トン/年、 [砂・砂利・石材] 316千トン/年)	35	1.6	・船舶の大型化により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東京港 10号その1地区 臨港道路整備事業 東京都	20	80	輸送コスト削減 交通事故削減 (H27年度 計画交通量：32,700台/日)	20	4.0	・陸上輸送距離が短縮されることにより、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
田子の浦港 港内地区 公害防止対策事業 静岡県	35	68	環境基準を超過する底質ダイオキシン類の除去による環境改善 (想定処分量：約23万m <sup>3</sup> )	32	2.1	・ダイオキシン類が人体に害をなし、後世まで悪影響を及ぼすことは広く知られているところであり、底質ダイオキシン類を除去することにより、港湾の水質・底質が改善される。
三河港 神野地区 臨港道路整備事業 愛知県	36	66	輸送コスト削減、震災時の輸送コスト削減、施設被害回避便益 (H13年度 背後人口：368,065人：豊橋市)	33	2.0	・被災時の緊急物資等の円滑な輸送が可能となり、輸送コストの削減、輸送時間の短縮が図られる。
衣浦港 中央心頭西地区 臨港道路整備事業 愛知県	77	400	輸送コスト削減 (H22年度 計画交通量：37,779台/日)	65	6.2	・陸上輸送距離が短縮されることにより、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
尾道糸崎港 機織地区 臨港道路整備事業 広島県	21	81	輸送コスト削減 (H32年度 計画交通量：3,658台/日)	18	4.5	・陸上輸送距離が短縮されることにより、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
宿毛湾港 池島地区 防波堤整備事業 高知県	27	114	輸送コスト削減 (H20年度 予測取扱貨物量：3,008千トン/年)	23	5.0	・陸上輸送から海上輸送へモーダルシフトするなどの内貨機能の強化により、輸送コストが削減されると共に、背後工業用地の利便性が向上し、民間投資誘発が期待される。
下関港 長府地区 多目的国際ターミナル整備事業 下関市	39	203	輸送コスト削減 (H18年度 予測取扱貨物量：348千トン/年)	35	5.8	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
北九州港 響灘東地区 国内物流ターミナル整備事業 北九州市	9	37	輸送コスト削減 (H23年度 予測取扱貨物量：172千トン/年)	8	4.7	・循環型資材を陸上輸送から海上輸送に転換することにより、輸送コストが削減されると共に、市街地の通過を回避しリサイクル工場へ搬入することが可能となる。
三池港 船渠地区 臨港道路整備事業 福岡県	9	21	輸送コスト削減 (H32年度 計画交通量：8,200台/日)	8	2.6	・陸上輸送距離が短縮されることにより、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
伊万里港 久原北地区 航路・泊地整備事業 佐賀県	12	32	輸送コスト削減 (平成13年度 船舶航行数：621隻)	10	3.1	・航路・泊地の拡幅により、港内の安全な船舶航行が可能となる。
中津港 田尻地区 廃棄物埋立護岸 大分県	19	74	処分コストの軽減 (平成19年度 土砂総受入予定量：780千m <sup>3</sup> )	17	4.4	・航路・泊地の浚渫から発生する土砂の処分場を確保することにより、事業進捗が図られ、船舶航行の安全が確保されると共に、埋立完了後の土地は「港湾関連用地」として有効に活用することができる。
別府港 北浜地区 小型船溜まり整備事業 大分県	17	88	地域環境の向上、交流機会の増加 (平成11年10月 背後地域世帯数：53,000世帯) (年間利用者数：29,000人/年)	16	5.4	・港内に点在する小型船を集約することにより、大型船との輻輳を解消し、港内の安全な航行が確保される。
臼杵港 下り松地区 複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル整備事業 大分県	26	56	輸送コスト削減、移動コスト削減、震災時の輸送コスト削減 (平成26年度 予測取扱貨物量：7,840千トン) (平成26年度 予測乗降客数：331,528人)	22	2.6	・荷主と港湾間の陸上輸送距離が短縮されることにより、輸送コストが削減されると共に、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
石垣港 本港地区 離島ターミナル整備事業 石垣市	47	235	交流機会の増加、利用環境の改善等 (平成13年度 石垣人口：43,436人) (平成11年度 入域観光客数：602,027人)	46	5.1	・離島ターミナルにおける貨客混在を解消し、安全性を確保すると共に、旅客ターミナルを核とした魅力ある観光拠点を形成する。